

『太平洋戦争の転換点だったコロバンガラ島攻防戦の真実』
基礎知識篇その二十一——空母編、後編の第十五部

この戦争の主役は間違いなく航空機でした。空母六隻を擁した大機動部隊から発進した三百五十機の奇襲部隊が空前の戦果を挙げたのに始まって、大小無数の航空戦が展開され、この間に日本軍の航空戦力は消耗の一途を辿る結果となり、ついに特攻作戦以外に対抗手段はなく、最後には二発の原爆投下で戦争の幕は降りました。

従って一般の人たちも、戦史の研究者も、その興味の中心を航空機に置くようになったのは当然のことであって、異論を差し挟む余地は全くありません。

当時の日本では、軍の関係者だけではなく、国全体を挙げて航空機増産に懸命でした。小さな町工場までが部品生産を分担し、労働力を補うため中学下級生たちまで動員されました。

戦後復興の過程で、この時期に全国的に普及した近代工業の萌芽が新しい日本の技術資産となり、やがてアジアの一角に見事な花を開くに至ったことは、だれにも否定できない歴史的事実です。

同時に忘れてはならないのは、その過程で多くの過ちが犯され、必要以上の犠牲を払う結果となったという現実です。

前回までに、それらの犠牲が報われることなく終わった主因が、ただ単に日本という国家の国力の乏しさだけではなく、国家戦略の中枢に居た人々の誤った判断による部分の多いのも指摘しました。

その中でも、海軍機と陸軍機の絶対的な能力格差と、対応策についての不作為が、とりわけソロモンの島嶼戦以降では致命傷に近い打撃を与える結果となったのを明らかにしてきました。

当時の大本営の判断の根底には、陸軍機と海軍機には能力差はなく、実戦ではほぼ同一レベルと看做すという前提があります。

これが完全な誤りであるのは、実際にテストすれば直ちに判明するはずなのですが、なぜかそれを実行したという記録は皆無です。

不思議なことに海軍側からそれを強く追及したという事実さえ存在していないのです。

たしかに陸軍機は大陸の戦場では中ソ機には勝利してきました。

ノモンハン戦では、陸上部隊はソ連軍の戦車軍団によって壊滅状態に追い込まれたものの、空中戦では確実に勝利しています。

しかし陸軍の一式戦も三式戦もすでに時代遅れとなっているのに加えて、洋上飛行ができないのでは、これこそ無用の長物です。

（陸軍機で国際水準に到達できたのは「疾風」だけです。それも運用の失敗で十分な成果を挙げることはできませんでした。）

こればかりは、どれほど陸軍が得意と称する精神力でもカバーすることのできない致命的欠陥でした。

コロバンガラ島周辺の攻防戦では、陸軍は一万人以上の兵を動員する結果となりましたが、陸軍機の参加はほぼゼロです。ラバウルに進出した部隊も、当初は海軍機に追従して出撃しましたが、いつの間にか姿を消しています。最終的にどういう運命を辿ったかという記録も一切残っておりません。

陸軍は兵員の頭数だけ提供し、航空支援も駆逐艦による護衛・輸送も、すべて従来通り海軍に依存するしかなかったのです。

そこでコロ（略称）島撤収戦の検証に入る前に、この陸軍側の実態と、それに対応した海軍側の動きについて、改めて真実を確認して置く必要性が生まれてくるのです。

海軍側を驚愕させた陸軍航空隊の現実

残念なことに、その解明は楽しい結果とはなりませんでした。

陸軍航空隊の多くの「神話」は崩れました。そればかりか、それを放置しておいて「陸海軍融和」を優先してきた海軍上層部の責任の大ききまで問われることになりそうなのです。当然、真実の解明を怠ってきたマスメディアや研究者たちも免責はされません。

詳細は原資料に譲るとして、数少ない資料を元にしてその実態を整理することからこのコロ島撤収戦の検証を進めましょう。

第一の手がかりは、以前に紹介した浅海面魚雷の開発責任者愛甲文雄大佐の遺児、愛甲一郎の私家本、略称「愛甲文書」です。

その著書に、その愛甲大佐が陸軍の要請を受けて陸軍の飛行隊に計器飛行を教示するに至った部分があります。これを紹介することを以てまず出発点とします。当時の彼の上司が、どうしても戦史に残したい猛将の一人、塚原二四三中将です。彼と愛甲大佐は、心情的にはごく親しい共感が存在していたらしく、この著書で描写された最終妥協案に至るまでの経緯は正確かつ好意に満ちています。

ソロモン諸島の激戦がムンダ飛行場周辺からコロ島周辺に拡散し始めた一九四三年の九月ころ、陸軍参謀本部から海軍に支援要請がありました。表向きは海軍の爆撃機が不足して作戦に齟齬を来たしているようなので、海軍の魚雷を分けてもらい、陸軍の重爆撃機に使用したいという要請です。

窓口となった愛甲大佐は、魚雷関係の設備・装備・魚雷員はすべて海軍で準備し、陸軍の要員の訓練も海軍指揮下とする条件で陸軍を納得させたのち、航空本部長の塚原中將に具申したところ、長官は即座に烈火のごとく怒って却下します。

中国大陸での敵機の空襲で右腕を失いながら閑職ではなく航空本部長の要職を任された硬骨の塚原中將は、次のような発言をして拒否したとされます。——海軍の内部資料の日本水雷史によります。本件に関する項の執筆者も愛甲文雄大佐です——。

「俺はこの大臣訓令案には反対だ。印判はおさんよ。海軍でも魚雷が足らんというのに、陸軍にやれるか。しかも陸軍はいつも嘘ばかりついている。俺は印判はおさんよ。」

これに対して、当時課長職だった愛甲大佐と、彼の直属の上司の田中少將は、自分たちも陸軍はきらいだが、現在の戦局はもはや陸軍とか海軍という状況ではないことを力説し、どうにか了承を得たもののそれでも中將は印判を横向きに押したと記録されています。

(別の記録では逆さに押したとありますが、真偽の程は未確認)

この妥協案は最終的には認可され、陸軍は2船隊七十二機を海軍側指揮下に提供し、訓練を開始することになるのですが、これは完全な逸機であったことは史実が証明している通りです。

以前に紹介したようにこの年の九月というのは、御前会議において陸軍が航空機の生産枠を議題にして激論が交わされた時期で、しかも月末には海軍側提案の海軍二万六千機、陸軍一万九千機案が否決された月です。(決着は翌年二月、陸海ほぼ同数——既述)

直接の海軍側責任者である塚原中將が簡単に納得するわけはありませんし、「陸軍の嘘」とまで発言する以上、生産枠の前提となる陸軍側の航空機の損耗数や実戦での稼働状況について、或る程度の実態把握をしていた可能性が高いのです。

そもそも洋上飛行の訓練を受けていない陸軍の重爆撃機が航空魚雷を発射できるはずがありません。航空雷撃は海軍機にとっても極めて高度の技術と熟練を必要とする分野であって、これは海軍の伝説化している真珠湾攻撃前の錦江湾の猛訓練が証明しています。

塚原中將も愛甲大佐もそれを充分に承知したうえで、一旦は陸軍側要求を受入れ、ここで一旦は貸しをつくり、陸軍機を海軍の指揮下に置くという「実——じつ」を取るとい判断だったように推定できます。

ところが翌年二月十二日から開始された海軍の鹿屋飛行場での陸軍機訓練は、事前の想定をはるかに越えるものとなりました。

この事実は愛甲一郎の著書に書き残されていますが、もしそれがなければ、とうてい信じるのが困難な歴史上の真実です。

海軍側の教官陣の予定では、陸軍側が経験も豊富な成績優秀者を抜擢し派遣しているので、雷撃に関する教育・訓練だけで充分足りるという想定でしたが、現実には予想をはるかに越えるものでした。

まず陸軍航空隊には海軍でいう航法がありません。陸軍の航空機は地上の物体を目標にして飛行するだけで、海軍のように、目標のない洋上や、夜間或いは霧中を計器によって飛行するという発想自体が始めから存在しなかったのです。

海軍の教官が最初に指示したのは、目視できる範囲外の敵艦を発見させることでしたが、出撃した陸軍の操縦士は、目標物のない海上に出ると立ち往生してしまい、すぐに出発地点に戻ってしまうのです。或る意味でこれは当然の結果でした。海軍は艦艇だけの時代から、六分儀のような天体観測機器を使って自艦の位置を確認しています。そこで航空機時代となると、ごく自然に計器による位置確認技術が採用されています。海上と同じく空中にも固定した目標物は存在していないのですから、当然の対応です。

この段階に至ってこの事実を知った海軍側の衝撃は想像に余りあるものだったに違いありません。しかしなぜか通常の戦史には一切触れられておりませんし、戦後も無視されたままです。

おそらくはこの事実自身が陸軍側にとって致命的な意味を持つているために、陸軍側の誰か、或いは組織全体が隠蔽してしまったものと推定できるのですが、現在はまだその真実を結論できるまでに至っていないのは残念というしかありません。

戦史研究者としてはぜひ注目していただきたいのは、この陸軍航空隊の精鋭が洋上飛行訓練を開始した時期が、まさに一九四四年の二月であり、すでにラバウルの海軍航空隊が撤収した後だったという事実です。ソロモンの戦いはすでに終わっていました。最も重要なこの時期には、陸軍にはまだ満足に洋上飛行のできる操縦士はほぼ皆無だったということです。そしてまた、それにもかかわらず、海軍との対抗上彼らは出陣するしかなく、そして空しくソロモンの海に消えてゆくしかなかったのです。

コロ島撤収作戦開始。

変化の兆し。前線での日本陸軍と海軍の確執と協調

ガ島撤収に際してはあれほど厳しく対立した陸軍と海軍が、コロ

島の場合、少なくとも前線部隊間では協調態勢を確保できたのは、陸海軍それぞれに決定的な事情が存在したからでした。

海軍もすでに制空権を失っていたのは否定できない事実ですし、駆逐艦部隊（水雷戦隊）の戦力低下も顕著となっていました。

対する陸軍は、一万二千名の兵員を送り込んだものの、周辺地区からの重砲陣に対抗できる戦力でないのは誰にも自明であり、何よりも脅威だったのは、リープフロッグ（蛙跳び）作戦によって背後のベラ・ラベラ島に上陸した米豪軍による心理的な恐怖です。

この島の先が日本海軍の前進基地ブインのあるブーゲンビル島。ここはラバウル防衛の最重要拠点です。ムンダ奪回どころか、米軍が直接ラバウルを狙っているという錯覚と、コロ島が完全に孤立して、ガ島と同じように補給不能の飢餓状態に追い込まれるという恐怖感で、陸軍の参謀本部も現地部隊も震撼します。

（事実はこの時点で米軍はラバウル攻撃の回避を決定し、第五艦隊による中部太平洋進攻作戦に重点を転換し始めていました。なお、これまで英文名の *Veila Labeila* を、先の本稿を始めとしてさまざまな日本名で表記していますが、今後はここで示したベラ・ラベラ島に統一するのが妥当と判断されます）

ガ島撤収戦の先例もあり、陸海軍ともに対応は敏速でした。

しかも幸運なことに、実戦を重ねてきた現地部隊の意向が反映されたらしく、陸海軍の現地部隊を統合するという大胆な組織変更がすでに行われており、これが作戦の成功に大きく貢献しています。

幸運はさらに続きます。このコロ島撤収作戦は二〇〇三年に出版されるのですが、著者の種子島洋二海軍少佐がその当事者でした。

（著書名『ソロモン海「セ」号作戦』—コロバンガラ島奇蹟の撤収—光文社）

これまでは、この撤収作戦を正面から検証した資料は乏しく、しかも主に陸軍側によるもので、海軍の非協力に対する感情的非難が混在していて、客観的叙述を損ねていたからです。

この年の四月二十五日、種子島少佐は第一挺身隊輸送隊長に任命されます。これは駆逐艦による「東京急行」の輸送が困難となつてきているのに対応した部隊です。使用するのは大発。全長15m以上、トン数10以下、それでも兵員80名は乗船可能です。追詰められた結果の窮余の策のようにも思われ、無いよりはましという批判も当然に有り得ますが、意外なことにこれが正解でした。

少なくとも陸軍側が計画し失敗した輸送を主目的とする潜水艦よりははるかに有効な成果をあげています。（製造も運転も容易）

さらに進んで九月十三日に、陸軍の芳村正義少将の部隊が海軍の

ソロモン地区担当の第八艦隊の指揮下に入り、「外南洋機動舟艇部隊」を編成し、その第一輸送隊の大発40隻、水雷艇8、魚雷艇2を元に「海軍種子島部隊」が結成されます。いわば種子島隊は中間に陸軍の芳村隊長を介在させた陸海共用の機動舟艇輸送隊となった形で、種子島少佐はこれを以て「セ」号作戦と名付けています。ただし大本営でどういう扱いであったかは必ずしも明確ではありません。

これが実現したのは、駆逐艦隊による輸送が不可能に近い状況となったことによるのは間違いありませんが、これまでの内地での陸軍の対立と対比すると、中枢部の認識との余りにも大きな格差には啞然とするしかありません。

この時期、種子島少佐の海兵同期生の第八艦隊司令部付川井参謀から次のような発言があったことが記録されています。

「米軍は後方の基地に多数の予備機を持ち、常にガ島とニューギニアに各500機を保つようにしている。対する日本の零戦は月の喪失60に対する補充は30機。しかも戦場からの距離が遠すぎる」

果たして大本営は、前線部隊からのこれらの悲痛な情報を正確に受け止めていたのでしょうか。

急遽結成された種子島隊は、島々間の輸送に従事する一方で、ソロモン中部の地区からブインの基地までの最適輸送路の開拓を試みます。適切な輸送ルートの開拓だけでなく、将来の撤退作戦まで想定していたのは確かでしょう。

この結果、群島の北側に北東から南東に百五十キロにわたり延びているチョイセル島が選ばれ、六月下旬にはその中間に絶好の場所が見つかり、最小限の基地の設定までに至っていました。

のちのソロ島撤収作戦に際しては、ここが大きな効果を挙げることとなりますが、もちろん当時はだれも予想していたわけではありません。これもまた一つの「幸運」でした。

この間、ソロ島に散在する陸上部隊に対する米軍重砲隊の砲撃は日毎に苛烈さを加え、ついに大本営も撤収を決断し、第八艦隊に対し、陸海混成の「外南洋機動舟艇部隊」の出動を命じます。

おそらくこれは、陸海軍それぞれにとって最初の経験だったと思われる。海軍側代表の種子島隊長は早々に厳しい立場に立たされます。

思いがけなく陸海混成部隊の重要部門を任せられた彼の、苦渋と、その窮地を救った意外な人物については、次回以降改めて語る必要があります。それほど価値のある歴史の一齣なのです。